

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,589,776	固定負債	1,666,228
有形固定資産	2,964,469	地方債等	1,452,505
事業用資産	1,212,889	長期未払金	18,250
土地	598,721	退職手当引当金	186,548
立木竹	-	損失補償等引当金	7,257
建物	1,648,934	その他	1,667
建物減価償却累計額	△1,086,687	流動負債	202,894
工作物	98,472	1年内償還予定地方債等	172,786
工作物減価償却累計額	△76,948	未払金	1,193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,043
航空機	2,466	預り金	9,550
航空機減価償却累計額	△2,197	その他	322
その他	-	負債合計	1,869,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,128	固定資産等形成分	3,683,661
インフラ資産	1,736,441	余剰分(不足分)	△1,848,670
土地	1,306,572		
建物	72,257		
建物減価償却累計額	△41,299		
工作物	1,389,280		
工作物減価償却累計額	△1,018,104		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,735		
物品	41,391		
物品減価償却累計額	△26,253		
無形固定資産	6,539		
ソフトウェア	2,234		
その他	4,306		
投資その他の資産	618,768		
投資及び出資金	633,772		
有価証券	51,177		
出資金	582,595		
その他	-		
投資損失引当金	△321,902		
長期延滞債権	6,208		
長期貸付金	96,139		
基金	194,521		
減債基金	172,693		
その他	21,828		
その他	10,584		
徴収不能引当金	△554		
流動資産	114,338		
現金預金	18,027		
未収金	2,796		
短期貸付金	32,018		
基金	61,867		
財政調整基金	16,669		
減債基金	45,197		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△379		
資産合計	3,704,114	純資産合計	1,834,991
		負債及び純資産合計	3,704,114

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,615,140	固定負債	2,923,574
有形固定資産	5,028,611	地方債等	2,370,305
事業用資産	1,917,663	長期未払金	18,250
土地	644,062	退職手当引当金	234,379
立木竹	-	損失補償等引当金	9,832
建物	1,821,707	その他	290,808
建物減価償却累計額	△1,197,964	流動負債	338,439
工作物	1,248,966	1年内償還予定地方債等	246,696
工作物減価償却累計額	△644,235	未払金	38,902
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,298
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	25,562
航空機	2,466	預り金	16,203
航空機減価償却累計額	△2,197	その他	3,778
その他	71		
その他減価償却累計額	△67	負債合計	3,262,013
建設仮勘定	44,853		
インフラ資産	2,903,283	【純資産の部】	
土地	1,368,156	固定資産等形成分	5,708,098
建物	202,761	余剰分(不足分)	△3,160,332
建物減価償却累計額	△122,478		
工作物	3,217,907		
工作物減価償却累計額	△1,844,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,312		
物品	608,762		
物品減価償却累計額	△401,096		
無形固定資産	79,536		
ソフトウェア	4,016		
その他	75,520		
投資その他の資産	506,992		
投資及び出資金	290,141		
有価証券	52,510		
出資金	237,631		
その他	-		
投資損失引当金	△38,760		
長期延滞債権	9,774		
長期貸付金	35,950		
基金	200,236		
減債基金	173,338		
その他	26,898		
その他	10,795		
徴収不能引当金	△1,144		
流動資産	192,363		
現金預金	68,978		
未収金	24,478		
短期貸付金	31,021		
基金	61,938		
財政調整基金	16,669		
減債基金	45,269		
棚卸資産	1,999		
その他	4,822		
徴収不能引当金	△873		
繰延資産	2,277		
資産合計	5,809,779	純資産合計	2,547,766
		負債及び純資産合計	5,809,779

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,457,260	固定負債	3,334,215
有形固定資産	6,040,497	地方債等	2,695,123
事業用資産	2,018,108	長期未払金	20,102
土地	677,293	退職手当引当金	241,689
立木竹	-	損失補償等引当金	9,839
建物	1,960,999	その他	367,462
建物減価償却累計額	△1,287,180	流動負債	440,590
工作物	1,286,470	1年内償還予定地方債等	303,906
工作物減価償却累計額	△679,163	未払金	56,179
船舶	395	未払費用	776
船舶減価償却累計額	△395	前受金	8,286
浮標等	39	前受収益	64
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	26,840
航空機	2,466	預り金	24,273
航空機減価償却累計額	△2,197	その他	20,266
その他	31,476		
その他減価償却累計額	△17,233	負債合計	3,774,804
建設仮勘定	45,178		
インフラ資産	3,812,088	【純資産の部】	
土地	1,432,724	固定資産等形成分	6,548,833
建物	218,674	余剰分(不足分)	△3,556,648
建物減価償却累計額	△130,724		
工作物	4,111,433		
工作物減価償却累計額	△1,904,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,489		
物品	621,485		
物品減価償却累計額	△411,185		
無形固定資産	82,242		
ソフトウェア	4,806		
その他	77,436		
投資その他の資産	334,521		
投資及び出資金	37,437		
有価証券	28,563		
出資金	7,960		
その他	914		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,606		
長期貸付金	27,996		
基金	246,445		
減債基金	173,338		
その他	73,106		
その他	13,251		
徴収不能引当金	△1,214		
流動資産	307,453		
現金預金	126,602		
未収金	37,575		
短期貸付金	27,749		
基金	63,824		
財政調整基金	18,555		
減債基金	45,269		
棚卸資産	44,962		
その他	8,277		
徴収不能引当金	△1,536		
繰延資産	2,277		
資産合計	6,766,990	純資産合計	2,992,185
		負債及び純資産合計	6,766,990

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	987,801
業務費用	497,492
人件費	257,584
職員給与費	208,628
賞与等引当金繰入額	19,043
退職手当引当金繰入額	12,023
その他	17,890
物件費等	217,352
物件費	114,726
維持補修費	45,515
減価償却費	57,111
その他	-
その他の業務費用	22,556
支払利息	17,988
徴収不能引当金繰入額	634
その他	3,933
移転費用	490,309
補助金等	113,026
社会保障給付	290,442
他会計への繰出金	84,993
その他	1,848
経常収益	85,919
使用料及び手数料	45,638
その他	40,281
純経常行政コスト	901,882
臨時損失	2,661
災害復旧事業費	11
資産除売却損	1,362
投資損失引当金繰入額	1,287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,159
資産売却益	1,116
その他	12,043
純行政コスト	891,383

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,556,647
業務費用	723,412
人件費	333,982
職員給与費	277,371
賞与等引当金繰入額	23,582
退職手当引当金繰入額	14,559
その他	18,471
物件費等	341,108
物件費	141,750
維持補修費	58,955
減価償却費	140,402
その他	-
その他の業務費用	48,323
支払利息	34,379
徴収不能引当金繰入額	1,587
その他	12,356
移転費用	833,235
補助金等	540,723
社会保障給付	290,446
他会計への繰出金	-
その他	2,066
経常収益	289,610
使用料及び手数料	236,118
その他	53,492
純経常行政コスト	1,267,037
臨時損失	2,094
災害復旧事業費	11
資産除売却損	1,920
損失補償等引当金繰入額	-
その他	163
臨時利益	14,998
資産売却益	2,747
その他	12,251
純行政コスト	1,254,133

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,914,859
業務費用	840,424
人件費	372,408
職員給与費	313,202
賞与等引当金繰入額	24,900
退職手当引当金繰入額	15,289
その他	19,017
物件費等	394,176
物件費	143,966
維持補修費	84,436
減価償却費	147,168
その他	18,606
その他の業務費用	73,840
支払利息	39,696
徴収不能引当金繰入額	1,935
その他	32,210
移転費用	1,074,434
補助金等	539,486
社会保障給付	531,465
他会計への繰出金	-
その他	3,483
経常収益	446,372
使用料及び手数料	279,453
その他	166,920
純経常行政コスト	1,468,486
臨時損失	2,669
災害復旧事業費	11
資産除売却損	2,181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	476
臨時利益	15,252
資産売却益	2,727
その他	12,524
純行政コスト	1,455,904

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,783,122	3,668,882	△1,885,761
純行政コスト(△)	△891,383		△891,383
財源	936,347		936,347
税金等	685,870		685,870
国県等補助金	250,477		250,477
本年度差額	44,964		44,964
固定資産等の変動(内部変動)		7,873	△7,873
有形固定資産等の増加		60,237	△60,237
有形固定資産等の減少		△58,816	58,816
貸付金・基金等の増加		143,290	△143,290
貸付金・基金等の減少		△136,839	136,839
資産評価差額	△24	△24	
無償所管換等	6,930	6,930	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	51,870	14,779	37,091
本年度末純資産残高	1,834,991	3,683,661	△1,848,670

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,510,295	5,724,669	△3,214,374
純行政コスト(△)	△1,254,133		△1,254,133
財源	1,284,542		1,284,542
収等	827,987		827,987
国県等補助金	456,554		456,554
本年度差額	30,409		30,409
固定資産等の変動(内部変動)		△23,634	23,634
有形固定資産等の増加		150,404	△150,404
有形固定資産等の減少		△181,841	181,841
貸付金・基金等の増加		146,605	△146,605
貸付金・基金等の減少		△138,802	138,802
資産評価差額	△24	△24	
無償所管換等	7,087	7,087	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	37,471	△16,571	54,042
本年度末純資産残高	2,547,766	5,708,098	△3,160,332

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,936,682	6,493,522	△3,556,840
純行政コスト(△)	△1,455,904		△1,455,904
財源	1,504,397		1,504,397
税金等	1,047,004		1,047,004
国県等補助金	457,393		457,393
本年度差額	48,494		48,494
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△625		
無償所管換等	7,634		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	—		
本年度純資産変動額	55,503	55,311	192
本年度末純資産残高	2,992,185	6,548,833	△3,556,648

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	933,948
業務費用支出	443,639
人件費支出	261,837
物件費等支出	160,241
支払利息支出	17,988
その他の支出	3,574
移転費用支出	490,309
補助金等支出	113,026
社会保障給付支出	290,442
他会計への繰出支出	84,993
その他の支出	1,848
業務収入	995,813
税収等収入	685,216
国県等補助金収入	225,311
使用料及び手数料収入	45,592
その他の収入	39,694
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	61,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,836
公共施設等整備費支出	59,556
基金積立金支出	59,373
投資及び出資金支出	4,588
貸付金支出	23,938
その他の支出	55,381
投資活動収入	162,257
国県等補助金収入	25,166
基金取崩収入	40,371
貸付金元金回収収入	39,816
資産売却収入	1,460
その他の収入	55,443
投資活動収支	△40,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,321
地方債等償還支出	160,833
その他の支出	1,488
財務活動収入	143,093
地方債等発行収入	143,093
その他の収入	-
財務活動収支	△19,228
本年度資金収支額	2,045
前年度末資金残高	6,432
本年度末資金残高	8,477

前年度末歳計外現金残高	6,459
本年度歳計外現金増減額	3,092
本年度末歳計外現金残高	9,550
本年度末現金預金残高	18,027

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,413,780
業務費用支出	580,545
人件費支出	337,887
物件費等支出	196,975
支払利息支出	34,379
その他の支出	11,304
移転費用支出	833,235
補助金等支出	540,723
社会保障給付支出	290,446
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,066
業務収入	1,534,663
税収等収入	814,002
国県等補助金収入	428,989
使用料及び手数料収入	236,071
その他の収入	55,600
臨時支出	175
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	164
臨時収入	209
業務活動収支	120,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	260,825
公共施設等整備費支出	91,747
基金積立金支出	61,382
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	25,186
その他の支出	82,451
投資活動収入	210,007
国県等補助金収入	34,765
基金取崩収入	40,612
貸付金元金回収収入	43,456
資産売却収入	3,691
その他の収入	87,483
投資活動収支	△50,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	244,173
地方債等償還支出	238,520
その他の支出	5,652
財務活動収入	144,183
地方債等発行収入	143,321
その他の収入	862
財務活動収支	△99,990
本年度資金収支額	△29,891
前年度末資金残高	89,319
本年度末資金残高	59,428

前年度末歳計外現金残高	6,459
本年度歳計外現金増減額	3,092
本年度末歳計外現金残高	9,550
本年度末現金預金残高	68,978

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△22,688
前年度末資金残高	136,964
本年度末資金残高	114,276

前年度末歳計外現金残高	9,157
本年度歳計外現金増減額	3,168
本年度末歳計外現金残高	12,326
本年度末現金預金残高	126,602

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある